

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No:26-12)

1 7月12日、フィリピンをはじめ日本、米国、豪州、NZなどの14か国は、2016年の南シナ海に関する仲裁裁判判決から10周年を記念し、同判決が依然として法的拘束力を持つことを再確認するとともに、いわゆる「歴史的権利」に基づく中国の広範な海洋権益主張を拒否する声明を発出した。同声明では、海洋紛争は平和的に、かつ国連海洋法条約に従って解決されなければならないこと、航行の自由、上空飛行の自由、その他の国際法に則った海洋利用をすることの重要性も強調された。

[原文](#)

(12th July 2026, Philippine News Agency)

[原文](#)

(13th July 2026, RNZ)

2 7月13日、バヌアツとパプアニューギニアは、太平洋地域全体で増大する組織的な国際犯罪に対処することを目的とした警察協力協定「クムル・バヌア警察協力枠組み」に関する覚書に署名した。バヌアツのナプアット内務大臣は、この協定は、両国警察の間で、犯罪捜査、人材育成、技術協力など、10の主要な分野における協力関係を強化するための包括的な枠組みであると述べた。

[原文](#)

(13th July 2026, VBTC)

3 国際海事機関（IMO）は、第137回理事会を終了し、国際法に従って航行の権利と自由を維持することの重要性を再確認した。決議では、国際航行に使用されている海峡における通過通航権が妨害され、停止されるべきではないこと、またホルムズ海峡を念頭に、分離通行帯を通るすべての船舶に無差別かつ妨害されない通過通航権を保障しなければならず、いかなる通行料や料金も課されるべきではないことを強調した。また、「協力メカニズム」を通じたマラッカ・シンガポール海峡の共同管理の経験について情報共有がなされるとともに、理事会から加盟国に対し、同海峡の航行援助施設基金等への拠出が呼びかけられた。

[原文](#)

(13th July 2026, IMO)

4 7月14日、中国の王毅外相は、ソロモン諸島のハウエニプエラ外相と会談で、中国は太平洋島嶼国との関係において地政学的な意図はなく、いわゆる「勢力圏」を求

めていないと述べた。さらに王外相は、太平洋島嶼国は独立した主権国家であり誰かの裏庭ではなく、中国とこれらの国々との関係は「いかなる第三者の干渉にも左右されるべきではない」と付け加えた。

[原文](#)

(14th July 2026, Reuters)

5 ReCAAP が 7 月 14 日に発表した半期報告書によると、2026 年 1～6 月のアジアにおける海賊行為及び武装強盗は 35 件（前年同期比 64%減）となり、上半期の数字として過去 7 年で最も低い水準となった。35 件のうちほとんどが窃盗で、21 隻は航行中に乗り込まれたものである。シンガポール海峡においてはばら積み貨物船が最も被害を受け、エンジン部品が最も多く盗まれ、約 4 分の 3 が夜間の犯行だった。乗組員は約 85% の事件で無傷で脱出している。

[原文](#)

(14th July 2026, Splash247)

6 7 月 15 日、パプアニューギニアは「一つの中国」政策に則り、ポートモレスビーに置かれた台湾の窓口機関である台北経済弁事処の即時閉鎖を一方的に命じた。これを受け台湾の林外相は、事前協議なき決定に対し強く抗議するとともに、液化天然ガス輸出などの協力事業や経済交流の見直しを検討することを表明した。

[原文](#)

(17th July 2026, RNZ)

[原文](#)

(21st July 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(21st July 2026, RNZ)

[原文](#)

(21st July 2026, Island Times)

[原文](#)

(24st July 2026, The Marshall Islands Journal)

7 日本は経済社会開発計画における助成金プロジェクトを通じ、パラオに総額 5 億 5000 万円相当となる航路標識 81 基、整備船 1 隻、アンカーウインチ 1 基を寄贈した。この寄付によって、パラオ国内における船舶の安全性の向上、沿岸インフラの維持能力の強化、島間輸送や海上生活支援の強化が期待されている。

[原文](#)

(17th July 2026, Island Times)

8 米国が米国領サモア沖における鉱物採掘権の売却を提案したことを受け、太平洋諸国の指導者や環境活動家らは反発を強めている。沖合での鉱物採掘に反対する約 7

万件の意見が提出されたにもかかわらず、多くの国民の反対を無視し、地域の文化、生活、海洋環境を脅かすものであると批判した。11月19日に予定される売却に向け、知事には60日間の意見提出期間が与えられている。

[原文](#)

(20th July 2026, RNZ)

[原文](#)

(21st July 2026, PACNEWS)

9 7月9日、ツバル警察は同国領海内において違法操業をした疑いで中国漁船を逮捕した。同船は、実際とは異なる海域にいることを示す虚偽のデータを送信し、自船の位置を偽造していた。これは「スプーフィング」と呼ばれる手法で、太平洋における中国漁船の一般的な手口になってきている。

[原文](#)

(21st July 2026, Island Times)

10 7月17日、パラオのウィップス大統領及び在パラオ台湾大使館のチェン大使らが非政府組織（NGO）を含む31の地域団体に「パラオ・台湾小規模助成金」を贈呈した。この助成金は、政府の「違法薬物に『ノー』と言う年」運動に資する、地域社会における教育、予防、更生などに貢献するコミュニティ・ベースのプログラムに資金を提供するものである。

[原文](#)

(21st July 2026, Island Times)

11 ソロモン諸島のワレ首相は、米国との二国間関係強化のためにワシントンを訪問してランドー国務副長官と会談し、次週にも米沿岸警備隊が地元警察官を乗せてソロモン諸島海域をパトロールすることを認めるシップライダー協定に署名する予定と発表した。ソロモン諸島は、2022年に安全保障協定を締結して以来中国との関係を深めてきたが、今回の訪問は、米国との海洋分野での関係強化を強調するものであった。

[原文](#)

(22nd July 2026, SCMP)

[原文](#)

(24th July 2026, RNZ)

12 トンガ警察は、複数のトンガ人女性がお見合いシンジケートにより中国へ渡航させられた事件の捜査を開始した。7月に被害女性の1人がトンガに帰国したが、女性らは中国で渡航前に見せられた写真とは異なる男性との結婚などを要求され、パスポートを取り上げられたり、部屋に閉じ込められたりしたと証言している。なお在トンガ中国大使館は、国際結婚をめぐる紛争であると主張している。

[原文](#)

(23th July 2026, RNZ)

1 3 ASEAN 外相会議の傍らで、豪州のウォン外相は 7 月 21 日に中国の王毅外相と会談し、太平洋でのミサイル実験への懸念を伝えた。中国外務省はこれに対し、豪州は南シナ海の一員ではなく、干渉する権利を有しないと応酬。一方、加盟国全体の合意が得られない太平洋諸島フォーラム事務局は沈黙を守っている。中国からジェット機 2 機を受け取ったキリバスやナウルは実験への反対姿勢を示さないと表明し、実験を非難したパプアニューギニアも、中国をなだめる試みとして、国内にある台湾の窓口機関である台北経済弁事処の閉鎖を一方的に命じた。

[原文](#)

(24th July 2026, Islands Business)

PACIFIC: ON POINT

PNG closes Taiwan office



CHRISTINA PERSICO, RNZ
Pacific Senior bulletin editor

Papua New Guinea says it will close Taiwan's representative office in Port Moresby.

"The Marape-Rosso Government has officially announced the immediate cessation of operations and the formal closure of the physical presence of the Chinese Taipei Economic Office (Taiwan) in the country," the government said in a statement.

It said this follows a National Executive Council (cabinet) decision.

"In strict accordance with this executive directive, the physical presence of Chinese Taipei will no longer be recognized or required within the jurisdiction of Papua New Guinea."

Foreign minister Justin Tkatchenko said this administrative action underscores the government's commitment to honoring and upholding PNG's foundational One-China Policy. "The National Government views this administrative alignment as a vital and necessary step toward deepening state-to-state trust, reinforcing our shared values, and elevating the bilateral relationship between Papua New Guinea and the People's Republic of China to unprecedented levels," Tkatchenko said.

The news agency Reuters reported Taiwan's foreign ministry saying the move had not been discussed in advance and that it would talk to PNG. "Our representative office in Papua New Guinea will continue to operate normally and, in accordance with relevant regulations, safeguard our nation's rights and interests and provide necessary services to our nationals," it said.

The ministry added that it had contacted "like-minded countries to seek the international com-



PNG Foreign Minister Justin Tkatchenko

munity's attention and support".

China's foreign ministry said its government highly appreciates Papua New Guinea's move.

China's embassy in Papua New Guinea said the "right decision" to close Taiwan's office would "further consolidate political foundation for the development of China-PNG bilateral relations".

Taiwan has formal diplomatic ties with Palau, Tuvalu and the Marshall Islands in the Pacific, and nine other nations — Eswatini, Vatican City, Belize, Guatemala, Haiti, Paraguay, St Kitts and Nevis, St Lucia and St Vincent & the Grenadines.

It had maintained a de facto embassy in Papua New Guinea, and also has a similar office in Fiji, Reuters reported.

China claims Taiwan as part of its territory, but Taiwan's government rejects Beijing's sovereignty claim, saying only the island's people can decide their future.